

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(千円)	12,970,661	12,435,078	13,090,600	12,864,644	12,551,148
経常利益(千円)	778,289	1,291,509	1,566,618	1,469,310	1,236,186
当期純利益(千円)	588,721	660,084	871,390	830,831	746,000
包括利益(千円)	-	-	770,385	823,135	906,133
純資産額(千円)	6,342,950	6,999,483	7,619,660	8,253,960	8,975,363
総資産額(千円)	8,287,943	9,146,018	9,834,272	10,396,936	10,949,629
1株当たり純資産額(円)	1,276.12	1,408.21	1,533.33	1,660.98	1,806.43
1株当たり当期純利益(円)	118.42	132.80	175.32	167.19	150.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.53	76.53	77.48	79.39	81.97
自己資本利益率(%)	9.47	9.89	11.92	10.47	8.66
株価収益率(倍)	2.92	4.56	5.59	5.87	7.27
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,169,238	1,201,141	1,423,829	1,058,816	1,141,200
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,422	261,098	287,229	744,668	198,459
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,974	90,781	151,341	190,706	184,688
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,021,314	2,876,077	3,803,306	3,901,316	4,692,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (95)	170 (100)	190 (112)	184 (132)	189 (132)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(千円)	10,563,630	10,631,087	10,929,856	10,859,196	10,365,675
経常利益(千円)	573,715	1,146,916	1,352,467	1,286,009	1,058,979
当期純利益(千円)	327,369	566,286	739,023	725,275	650,311
資本金(千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数(株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額(千円)	5,428,701	5,981,709	6,536,179	7,100,789	7,650,880
総資産額(千円)	6,994,467	7,788,295	8,377,178	8,923,671	9,316,998
1株当たり純資産額(円)	1,092.18	1,203.44	1,315.30	1,428.92	1,539.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	23.00 (9.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益(円)	65.85	113.92	148.69	145.95	130.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.61	76.80	78.02	79.57	82.12
自己資本利益率(%)	6.09	9.93	11.81	10.64	8.82
株価収益率(倍)	5.25	5.31	6.59	6.73	8.34
配当性向(%)	25.82	20.19	24.21	24.67	29.04
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	146 (27)	139 (27)	160 (29)	157 (38)	163 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。
平成24年11月	澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を合併にて設立し、中国広東省東莞市にて生産を開始する。(現 関連会社)

3【事業の内容】

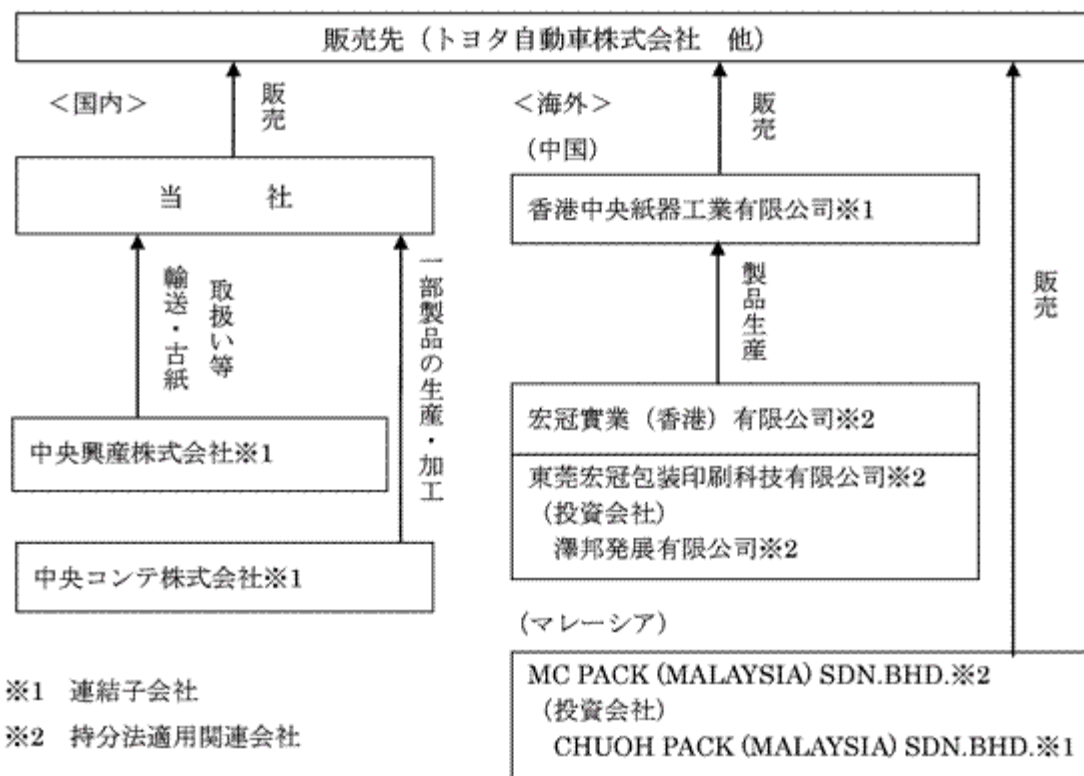
当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。国内においては当社及び子会社2社が、海外においては、子会社2社及び関連会社4社が製造販売等を行っております。

なお、関係会社の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分との関連は次のとおりであります。

- (1) 日本・・・中央コンテ株式会社、中央興産株式会社
- (2) 中国・・・香港中央紙器工業有限公司、宏冠實業（香港）有限公司
 澤邦発展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司

また、上記以外に子会社であるCHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.と現地段ボール会社との合併会社であるMC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.が、マレーシアにおいて段ボール製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び 運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社 (注)1	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール 製品の製造・ 販売及び段 ボール製品・ 化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産 及び段ボール製品・化成品の加 工を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工 業有限公司 (注)2	HONG KONG SHATIN, N.T.	千香港ドル 500	段ボール製品 の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主 に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への 投資	100.00	役員の兼任等あり。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品 の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品 の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産して いる。 役員の兼任等あり。
澤邦発展 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 35,000	関連会社への 投資	26.40 [26.40]	役員の兼任等あり。
東莞宏冠包装 印刷科技 有限公司	中国 広東省東莞市	千香港ドル 7,000	段ボール製品 の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産して いる。

(注) []内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	24.16	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	181 (132)
中国	8 (-)
合計	189 (132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 (37)	38.9	13.4	5,134,002

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、先進諸国の債務問題に加え、新興国の景気減速等があるなか、円高修正・株高の進行により景気回復への期待感が見られたものの、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要におきましては、震災影響等も徐々に薄まり、年初は好調に推移するも、その後は経済低迷を背景に伸び悩み、年間の生産量ではほぼ前年並みの横這いで推移いたしました。また、当社進出先である中国華南地区におきましては、国際的な景気低迷により輸出が減少し、各業種において生産減となり、現地中国メーカーとの価格競争も熾烈化し、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、得意先である自動車・電気機械関連企業の海外への生産拠点移管等により、前年を下回る厳しい状況となりました。

このような局面においても、品質の重視とスピード感を持った対応に心掛け、お客様が梱包時に感じられるご要望に、的確な改善提案を積極的に行うとともに、原価低減や不具合品の社外流出ゼロ化を目指した活動を進め、お客様の更なる満足度向上に挑戦し続けております。

また、中国における包装材市場の競争に対応し、長期的な経営基盤の安定化を図るべく、中国広東省東莞市に合併にて新会社を設立し、秋より生産を開始いたしました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は減収減益で、売上高125億51百万円（前期比2.4%減）、営業利益11億57百万円（前期比18.6%減）、経常利益12億36百万円（前期比15.9%減）、当期純利益7億46百万円（前期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、取引先生産拠点の海外移管及び主要取引先である自動車関連の販売が減少し、売上高は104億24百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益10億29百万円（前期比20.1%減）となりました。

中国は、取引先の生産減の影響はあるものの、為替相場の円高修正の影響により、売上高は21億27百万円（前期比9.3%増）となったものの、セグメント利益は価格競争も熾烈化し26百万円（前期比32.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益12億36百万円を計上し、売上債権の減少2億77百万円、法人税等の支払額5億86百万円、有形固定資産の取得による支出3億38百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加し、46億92百万円（前期末比20.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億41百万円（前期比7.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億36百万円、減価償却費3億10百万円及び売上債権の減少2億77百万円並びに法人税等の支払額5億86百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前期比73.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円及び投資有価証券の取得による支出1億4百万円並びに貸付金の回収による収入2億38百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億84百万円（前期比3.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1億83百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,047,507	93.3
中国(千円)	-	-
合計(千円)	6,047,507	93.3

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,258,983	95.5
中国(千円)	1,853,776	110.0
合計(千円)	5,112,760	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本(千円)	12,510,354	97.0	146,122	78.2
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	12,510,354	97.0	146,122	78.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,424,066	95.5
中国(千円)	2,127,082	109.3
合計(千円)	12,551,148	97.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,519,258	19.6	2,331,023	18.6
トヨタ紡織株式会社	1,293,944	10.1	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. トヨタ紡織株式会社の当連結会計年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高修正・株高による企業業績の回復が期待されるものの、依然として続く先進諸国の債務問題や新興国の景気減速、エネルギーコストの上昇懸念など、先行きはなお不透明な状況が続くと思われま

す。
 こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客満足度の向上を第一に掲げ、「真心と工夫 お客様に感動を」のスローガンのもと、従業員ひとりひとりの意識改革による一歩踏み込んだ対応により、お客様と共に成長発展し、感動していただける会社を目指して努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、梱包作業工数削減や包装材種類削減等の梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化、コンパクト化を考慮した包装仕様の開発などに努力し、お客様の立場に立った新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える試験設備を含めた設計開発システムの向上に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

- (1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発
5つの切り口（作業性・梱包スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した包装仕様の研究開発
- (2) 段ボール製パレットの研究開発
軽量化仕様・支柱一体化・高曲強度中空ケタの開発
- (3) 青果物輸送箱の新仕様開発
内容物に優しいステーブルケース及びMC 苺ケースの発展
- (4) 大型重量物包装材の研究開発
木製素材の紙系素材化、梱包から開梱及び解体作業性・製品取出し安全性を考慮した包装仕様の開発
- (5) キャップシートの研究開発
段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究、用途開発に向けた調査・研究
- (6) 樹脂製包装材の研究開発
プラスチック段ボール製通箱の折畳み仕様、リユース仕様の開発
- (7) お客様のニーズを考慮した設計の徹底による改善活動の推進
設計者の客先訪問・市場調査の強化・品質不具合を防止する設計の考慮

なお、当社グループの研究開発は、当社（日本）の商品開発部門で行っており、平成25年3月期における研究開発費の総額は93百万円であります。

平成25年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	38	16	-	4	58
出願中	25	4	-	-	29
合計	63	20	-	4	87

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ2.4%減少し125億51百万円となりました。これは、得意先である自動車・電気機械関連企業の海外への生産拠点移管等により減収となりました。

セグメントの経営成績については、日本の売上高は、取引先生産拠点の海外移管及び主要取引先である自動車関連の販売が減少し、前期に比べ4.5%減の104億24百万円となりました。

中国につきましては、取引先の生産減の影響はあるものの、為替相場の円高修正の影響により前期に比べ9.3%増の21億27百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ18.6%減の11億57百万円となりました。これは、主に売上高の減少によるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ10.2%減の7億46百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が売上高の減少により減益になったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ5億44百万円増加し75億67百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億91百万円増加し46億92百万円になったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ8百万円増加し33億81百万円となりました。これは、主に投資有価証券が前期に比べ2億19百万円増加し8億20百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ2億5百万円減少し14億57百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前期に比べ1億20百万円減少し8億64百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ36百万円増加し5億16百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が29百万円増加し3億92百万円となったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加5億62百万円等により前期に比べ7億21百万円増加し89億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は8.66%となり前期に比べ1.81ポイント低下いたしました。

当社グループは、継続的発展成長に不可欠である売上高の拡大、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ82百万円増加し11億41百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益を12億36百万円計上したこと、減価償却費3億10百万円及び売上債権の減少2億77百万円並びに法人税等の支払額5億86百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億46百万円減少し1億98百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円、貸付金の回収による収入2億38百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6百万円減少し1億84百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額1億83百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ7億91百万円増加し46億92百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本における段ボールシート生産設備の更新等に3億46百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県清 須市)	日本	段ボール ケース等生 産設備	533,322	745,018	441,651 (19,410) [2,685]	66,235	1,786,227	73 17
西尾工場 (愛知県西 尾市)	日本	段ボール ケース生産 設備	85,845	13,675	50,820 (11,999)	444	150,785	20 19
本社 (愛知県清 須市)	日本	その他設備	208,562	-	53,442 (643) [490]	13,957	275,961	64 1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[]で外数であります。

3. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株
 発行価格 1,290円
 資本組入額 645円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	7	50	10	2	405	481	-
所有株式数 (単元)	-	272	4	2,456	601	5	1,883	5,221	4,008
所有株式数 の割合 (%)	-	5.21	0.08	47.04	11.51	0.09	36.07	100.00	-

(注) 自己株式256,465株は、「個人その他」に256単元及び「単元未満株式の状況」に465株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社 BBH FOR FIDELITY LOW-PRI CED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SU BPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 0210936058 2 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200 510	22.97 9.76
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	187	3.58
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,848	54.51

(注) 1. 上記のほか、自己株式が256千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エル エルシー (FMR L LC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,965,000	4,965	-
単元未満株式	普通株式 4,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,965	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日 宮重町363番地	256,000	-	256,000	4.89
計	-	256,000	-	256,000	4.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	787	865,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	256,465	-	256,465	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期にわたる安定的な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき19円とし、中間配当金19円を含め、年間としましては1株につき38円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は29.0%、自己資本利益率は8.8%、純資産配当率は2.6%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充ちたいと存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会	94,417	19.00
平成25年6月26日 定時株主総会	94,402	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	645	620	1,160	1,050	1,134
最低(円)	336	341	620	830	930

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	972	950	1,010	1,134	1,080	1,111
最低(円)	930	930	940	1,049	1,030	1,080

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	営業部長兼商品開発部担当・中国事業担当	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 常務取締役営業部長兼商品開発部担当・中国事業担当(現任)	(注)2	7
取締役	製造部長兼生産技術部長兼製造管理部長兼調達部長	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化粧品製造部長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役就任 平成25年4月 取締役製造部長兼生産技術部長兼製造管理部長兼調達部長(現任)	(注)2	9
取締役	事務統括部長	南谷 登志宏	昭和34年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 事務統括部長 平成23年6月 取締役事務統括部長就任(現任)	(注)2	9
常勤監査役		米 明	昭和28年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年7月 製造管理部長(参与) 平成25年4月 事務統括部 参与 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		玉木 利明	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成16年1月 同社プレス生技部プレス計画室室長 平成22年6月 同社生技管理部部长 平成25年4月 同社常務理事高岡工場工場長・堤工場工場長(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						43

- (注) 1. 監査役 玉木利明及び中島俊吉は、社外監査役であります。
2. 取締役の在任期間は、平成25年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。
3. 監査役の在任期間は、米明及び玉木利明は、平成25年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、中島俊吉は、平成23年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は5名（平成25年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、関係者を定期的に教育・訓練しております。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は内部監査グループ（4名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内に関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役玉木利明は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。

当社と同社との間には当社製品販売等の取引関係、及び同社が当社の議決権の24.1%を所有する資本関係があり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には当社製品販売等の取引関係があります。

なお、当社は同社の株式、及び同社の関連会社の株式を保有しておりますが、議決権等の所有割合に重要性はありません。

社外監査役中島俊吉は、弁護士であり当社と同氏の間には法律顧問契約を締結しております。

社外監査役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を維持しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,800	36,000	19,700	10,100	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,650	9,000	3,850	1,800	1
社外役員	1,650	1,200	350	100	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 347,375千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	72,247	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	42,275	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	38,912	40,118	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,415	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	21,307	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	18,788	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	14,560	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,700	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	9,500	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	6,367	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	3,250	取引先との関係強化
共和レーザー株式会社	1,000	320	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	75,859	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	57,256	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	40,102	54,098	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	43,835	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	29,539	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	20,148	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	19,880	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	10,700	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,000	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	7,778	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	5,264	取引先との関係強化
共和レーザー株式会社	1,000	317	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,182	13,182	189	-	(注)
上記以外の株式	13,268	9,532	277	273	510

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人及び加藤克彦の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	3,000	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	3,000	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(I F R S) 助言・指導業務」についての対価の支払いによるものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。
また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,316	4,692,392
受取手形及び売掛金	³ 2,636,066	³ 2,390,679
商品及び製品	112,848	99,428
仕掛品	13,216	12,071
原材料及び貯蔵品	40,264	47,772
繰延税金資産	69,568	72,985
その他	250,210	252,802
貸倒引当金	232	207
流動資産合計	7,023,260	7,567,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,634,949	² 2,763,413
減価償却累計額	1,900,707	1,931,859
建物及び構築物(純額)	² 734,242	² 831,554
機械装置及び運搬具	² 3,410,904	² 3,506,814
減価償却累計額	2,554,052	2,718,712
機械装置及び運搬具(純額)	² 856,852	² 788,102
土地	² 653,489	² 653,489
建設仮勘定	33,306	15,722
その他	516,095	549,364
減価償却累計額	474,116	483,661
その他(純額)	41,979	65,703
有形固定資産合計	2,319,869	2,354,572
無形固定資産		
その他	13,483	16,096
無形固定資産合計	13,483	16,096
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 600,969	¹ 820,732
繰延税金資産	70,652	50,239
その他	374,141	145,503
貸倒引当金	5,440	5,440
投資その他の資産合計	1,040,323	1,011,035
固定資産合計	3,373,676	3,381,704
資産合計	10,396,936	10,949,629

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 985,838	3 864,931
未払法人税等	288,834	210,564
未払消費税等	25,711	11,617
賞与引当金	113,912	125,288
役員賞与引当金	26,550	26,150
その他	222,471	219,425
流動負債合計	1,663,319	1,457,977
固定負債		
退職給付引当金	363,370	392,895
役員退職慰労引当金	68,600	75,200
その他	47,686	48,192
固定負債合計	479,656	516,288
負債合計	2,142,975	1,974,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,366,181	6,928,316
自己株式	69,460	70,326
株主資本合計	8,355,177	8,916,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,848	213,359
為替換算調整勘定	230,065	154,443
その他の包括利益累計額合計	101,217	58,916
純資産合計	8,253,960	8,975,363
負債純資産合計	10,396,936	10,949,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,864,644	12,551,148
売上原価	9,558,741	9,437,328
売上総利益	3,305,903	3,113,820
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	468,845	460,723
給料手当及び賞与	676,575	694,513
賞与引当金繰入額	66,554	75,759
役員賞与引当金繰入額	26,550	26,150
退職給付費用	46,336	47,584
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	13,300
法定福利費	86,485	91,615
福利厚生費	25,212	25,563
賃借料	95,254	96,862
交際費	21,305	22,723
租税公課	28,947	28,173
減価償却費	49,660	51,141
修繕費	33,725	60,123
その他	245,721	262,579
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,885,076	¹ 1,956,813
営業利益	1,420,826	1,157,006
営業外収益		
受取利息	1,327	10,442
受取配当金	13,099	14,100
仕入割引	13,277	12,862
受取賄費	9,739	9,672
為替差益	3,487	25,665
その他	19,250	23,021
営業外収益合計	60,180	95,765
営業外費用		
持分法による投資損失	10,766	15,852
その他	930	734
営業外費用合計	11,697	16,586
経常利益	1,469,310	1,236,186
特別利益		
固定資産売却益	² 675	-
特別利益合計	675	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,769	-
投資有価証券評価損	11,292	-
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
特別損失合計	16,212	-
税金等調整前当期純利益	1,453,773	1,236,186
法人税、住民税及び事業税	598,813	508,479
法人税等調整額	24,127	18,293
法人税等合計	622,941	490,185
少数株主損益調整前当期純利益	830,831	746,000
当期純利益	830,831	746,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	830,831	746,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,168	84,511
為替換算調整勘定	28,796	53,020
持分法適用会社に対する持分相当額	7,068	22,601
その他の包括利益合計	7,696	160,133
包括利益	823,135	906,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823,135	906,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
当期首残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
当期首残高	5,724,183	6,366,181
当期変動額		
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	830,831	746,000
当期変動額合計	641,997	562,135
当期末残高	6,366,181	6,928,316
自己株式		
当期首残高	69,460	69,460
当期変動額		
自己株式の取得	-	865
当期変動額合計	-	865
当期末残高	69,460	70,326
株主資本合計		
当期首残高	7,713,180	8,355,177
当期変動額		
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	830,831	746,000
自己株式の取得	-	865
当期変動額合計	641,997	561,269
当期末残高	8,355,177	8,916,447

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,679	128,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	84,511
当期変動額合計	28,168	84,511
当期末残高	128,848	213,359
為替換算調整勘定		
当期首残高	194,200	230,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,865	75,621
当期変動額合計	35,865	75,621
当期末残高	230,065	154,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,520	101,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,696	160,133
当期変動額合計	7,696	160,133
当期末残高	101,217	58,916
純資産合計		
当期首残高	7,619,660	8,253,960
当期変動額		
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	830,831	746,000
自己株式の取得	-	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,696	160,133
当期変動額合計	634,300	721,402
当期末残高	8,253,960	8,975,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453,773	1,236,186
減価償却費	304,078	310,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,712	29,525
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,900	6,600
受取利息及び受取配当金	14,426	24,543
為替差損益（ は益）	4,125	18,110
持分法による投資損益（ は益）	10,766	15,852
固定資産除却損	2,769	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11,292	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,109	277,530
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,974	7,345
仕入債務の増減額（ は減少）	28,162	151,187
その他	3,363	9,402
小計	1,755,979	1,699,586
利息及び配当金の受取額	17,002	28,106
法人税等の支払額	714,165	586,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,816	1,141,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	336,424	338,227
投資有価証券の取得による支出	1,592	104,740
貸付金の回収による収入	12,214	238,494
その他	418,865	6,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,668	198,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	188,954	183,677
その他	1,752	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,706	184,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,431	33,022
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,010	791,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,306	3,901,316
現金及び現金同等物の期末残高	3,901,316	4,692,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.

宏冠實業(香港)有限公司

澤邦發展有限公司

東莞宏冠包装印刷科技有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した澤邦發展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた214,526千円は、「その他」374,141千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,737千円は、「為替差益」3,487千円、「その他」19,250千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた410,200千円、「その他」に表示していた3,549千円は、「貸付金の回収による収入」12,214千円、「その他」418,865千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	134,431千円	236,214千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	208,549千円 (204,882千円)	272,123千円 (268,762千円)
機械装置及び運搬具	728,906 (728,906)	686,909 (686,909)
土地	112,068 (61,247)	112,068 (61,247)
計	1,049,524 (995,037)	1,071,101 (1,016,919)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,452千円	22,778千円
支払手形	13,534	12,771

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	99,614千円	93,225千円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	675千円	-千円
計	675	-

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	18千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,853	-
その他	897	-
計	2,769	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,633千円	119,931千円
組替調整額	11,578	130
税効果調整前	30,211	119,801
税効果額	2,043	35,289
その他有価証券評価差額金	28,168	84,511
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,796	53,020
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,068	22,601
その他の包括利益合計	7,696	160,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	255	-	-	255
合計	255	-	-	255

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	利益剰余金	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式（注）	255	0	-	256
合計	255	0	-	256

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	94,417	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,402	利益剰余金	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,901,316千円	4,692,392千円
現金及び現金同等物	3,901,316	4,692,392

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,253	5,363
1年超	4,621	9,137
合計	8,874	14,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,901,316	3,901,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,636,066	2,636,066	-
(3) 投資有価証券	440,630	440,630	-
資産計	6,978,014	6,978,014	-
(1) 支払手形及び買掛金	985,838	985,838	-
(2) 未払法人税等	288,834	288,834	-
(3) 未払消費税等	25,711	25,711	-
負債計	1,300,385	1,300,385	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,692,392	4,692,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,679	2,390,679	-
(3) 投資有価証券	558,637	558,637	-
資産計	7,641,709	7,641,709	-
(1) 支払手形及び買掛金	864,931	864,931	-
(2) 未払法人税等	210,564	210,564	-
(3) 未払消費税等	11,617	11,617	-
負債計	1,087,113	1,087,113	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	160,339	262,095

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,899,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,636,066	-	-	-
合計	6,535,341	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,690,439	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,390,679	-	-	-
合計	7,081,119	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,773	96,811	204,961
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,773	96,811	204,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,857	156,194	17,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,857	156,194	17,337
合計		440,630	253,006	187,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,440	228,115	319,325
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	547,440	228,115	319,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,196	11,804	607
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,196	11,804	607
合計		558,637	239,919	318,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,669	-	143
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,669	-	143

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,382	273	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,382	273	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,292千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度（中日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	18,040,056千円	16,684,305千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,432,874	22,182,317
差引額	4,392,817	5,498,011

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.6% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,228,116千円、当連結会計年度2,064,910千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度12,669千円、当連結会計年度13,074千円費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	363,370	392,895
退職給付引当金（千円）	363,370	392,895

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	80,197	82,179
(1) 勤務費用（千円）	34,894	35,916
(2) 確定拠出年金掛金（千円）	5,375	5,313
(3) 厚生年金基金拠出額（千円）	39,926	40,948

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,093千円	47,389千円
退職給付引当金	128,907	139,373
未払事業税	21,459	18,300
減価償却費償却超過額	18,313	21,843
投資有価証券評価損	41,499	41,499
ゴルフ会員権評価損	15,109	15,109
役員退職慰労引当金	24,439	26,897
その他	41,724	46,156
繰延税金資産小計	334,546	356,570
評価性引当額	71,971	73,035
繰延税金資産合計	262,574	283,534
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,068	105,358
固定資産圧縮積立金	32,479	31,590
特別償却準備金	14,846	11,801
その他	4,958	11,560
繰延税金負債合計	122,353	160,310
繰延税金資産の純額	140,220	123,224

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	69,568千円	72,985千円
固定資産 - 繰延税金資産	70,652	50,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
連結子会社との税率差異	0.8	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増加	0.4	-
税額控除	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	39.7

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,918,869	1,945,774	12,864,644	-	12,864,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,918,869	1,945,774	12,864,644	-	12,864,644
セグメント利益	1,288,575	38,857	1,327,433	93,393	1,420,826
セグメント資産	9,662,324	995,041	10,657,365	260,429	10,396,936
その他の項目					
減価償却費	302,805	1,273	304,078	-	304,078
持分法適用会社への投資 額	71,220	63,210	134,431	-	134,431
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	339,173	7,189	346,363	-	346,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額93,393千円には、セグメント間取引消去95,671千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 260,429千円には、セグメント間の債権の相殺消去 255,471千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,424,066	2,127,082	12,551,148	-	12,551,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,424,066	2,127,082	12,551,148	-	12,551,148
セグメント利益	1,029,360	26,233	1,055,594	101,412	1,157,006
セグメント資産	10,171,966	818,774	10,990,741	41,111	10,949,629
その他の項目					
減価償却費	309,195	1,789	310,984	-	310,984
持分法適用会社への投資 額	75,002	161,212	236,214	-	236,214
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	346,763	207	346,971	-	346,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101,412千円には、セグメント間取引消去104,364千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 41,111千円には、セグメント間の債権の相殺消去 29,551千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,519,258	日本
トヨタ紡織株式会社	1,293,944	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,331,023	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.15	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,519,258	受取手形及び売掛金	305,928

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.16	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,331,023	受取手形及び売掛金	268,639

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市	10,371	自動車、自動車車体及び自動車部品・付属品の製造・販売	なし	当社製品の販売先	当社製品の販売	499,754	受取手形及び売掛金	113,879

(注) 1. 上記 ~ の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,506,490	支払手形 及び 買掛金	222,249

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,649,712	支払手形 及び 買掛金	208,141

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円98銭	1,806円43銭
1株当たり当期純利益	167円19銭	150円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,253,960	8,975,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,253,960	8,975,363
普通株式の期末株式数(株)	4,969,330	4,968,543

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	830,831	746,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	830,831	746,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	146	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	146	-	-	-

(注)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,292,887	6,305,551	9,445,659	12,551,148
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	352,731	649,037	1,001,248	1,236,186
四半期(当期)純利益(千円)	214,559	394,861	604,024	746,000
1株当たり四半期(当期)純利益	43円17銭	79円45銭	121円55銭	150円12銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	43円17銭	36円28銭	42円9銭	28円57銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,785	3,772,836
受取手形	2, 3 280,445	2, 3 219,087
売掛金	2 2,046,912	2 1,858,468
商品及び製品	110,382	98,200
仕掛品	13,216	12,071
原材料及び貯蔵品	30,394	36,643
繰延税金資産	62,438	64,740
未収入金	33,791	34,878
その他	2 248,842	21,683
貸倒引当金	232	207
流動資産合計	5,851,978	6,118,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,432,817	1 2,559,708
減価償却累計額	1,714,831	1,745,127
建物(純額)	1 717,985	1 814,580
構築物	1 191,735	1 193,309
減価償却累計額	177,055	177,743
構築物(純額)	1 14,680	1 15,565
機械及び装置	1 3,212,363	1 3,302,209
減価償却累計額	2,397,729	2,547,867
機械及び装置(純額)	1 814,633	1 754,342
車両運搬具	17,237	21,019
減価償却累計額	12,776	16,621
車両運搬具(純額)	4,460	4,397
工具、器具及び備品	498,684	531,095
減価償却累計額	457,620	466,066
工具、器具及び備品(純額)	41,063	65,029
土地	1 653,489	1 653,489
建設仮勘定	33,306	15,722
有形固定資産合計	2,279,619	2,323,127
無形固定資産		
借地権	6,149	6,149
ソフトウェア	2,962	5,575
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	13,046	15,659
投資その他の資産		
投資有価証券	308,998	370,089
関係会社株式	214,081	270,998
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	14,526	19,955
関係会社長期貸付金	32,195	36,841
長期前払費用	13,884	8,693
繰延税金資産	60,860	48,150
その他	139,758	110,358
貸倒引当金	5,440	5,440
投資その他の資産合計	779,027	859,807

固定資産合計	3,071,693	3,198,595
資産合計	8,923,671	9,316,998

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 123,268	3 111,912
買掛金	2 653,848	2 558,217
未払金	135,063	134,909
未払費用	49,071	50,347
未払法人税等	261,723	172,956
未払消費税等	19,350	5,657
預り金	15,905	16,165
賞与引当金	102,791	113,700
役員賞与引当金	22,900	23,900
流動負債合計	1,383,922	1,187,766
固定負債		
退職給付引当金	343,874	370,758
役員退職慰労引当金	47,400	59,400
資産除去債務	47,686	48,192
固定負債合計	438,960	478,351
負債合計	1,822,882	1,666,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,353	20,358
固定資産圧縮積立金	58,608	57,150
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	2,915,668	3,388,566
利益剰余金合計	4,982,944	5,449,390
自己株式	69,460	70,326
株主資本合計	6,971,941	7,437,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,848	213,359
評価・換算差額等合計	128,848	213,359
純資産合計	7,100,789	7,650,880
負債純資産合計	8,923,671	9,316,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,471,234	8,971,304
商品売上高	1,387,961	1,394,370
売上高合計	<u>10,859,196</u> ₁	<u>10,365,675</u> ₁
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,522	88,103
当期製品仕入高	3,079,260	2,890,988
当期製品製造原価	3,832,424	3,730,370
合計	<u>7,008,207</u>	<u>6,709,462</u>
製品期末たな卸高	88,103	81,515
製品売上原価	<u>6,920,103</u>	<u>6,627,947</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	25,730	22,279
当期商品仕入高	1,117,122	1,113,746
合計	<u>1,142,852</u>	<u>1,136,025</u>
商品期末たな卸高	22,279	16,684
商品売上原価	<u>1,120,573</u>	<u>1,119,341</u>
売上原価合計	<u>8,040,677</u>	<u>7,747,288</u>
売上総利益	<u>2,818,519</u>	<u>2,618,387</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	551,962	541,728
役員報酬	45,750	46,200
給料及び賃金	410,595	423,888
賞与	61,177	64,855
賞与引当金繰入額	61,217	70,399
役員賞与引当金繰入額	22,900	23,900
退職給付費用	41,256	43,592
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	12,000
法定福利費	74,934	81,739
福利厚生費	20,798	21,852
賃借料	71,597	67,106
交際費	16,285	17,608
租税公課	28,615	27,850
減価償却費	46,197	48,782
修繕費	30,134	55,302
その他	202,005	212,392
販売費及び一般管理費合計	<u>1,696,928</u> ₂	<u>1,759,199</u> ₂
営業利益	<u>1,121,591</u>	<u>859,187</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	981	2,681
受取配当金	1 22,904	1 24,745
仕入割引	13,277	12,862
受取ロイヤリティー	1 97,109	1 107,796
為替差益	789	22,578
その他	30,096	29,619
営業外収益合計	165,159	200,283
営業外費用		
有価証券売却損	285	142
売上割引	368	347
その他	87	-
営業外費用合計	741	490
経常利益	1,286,009	1,058,979
特別損失		
固定資産除却損	3 2,769	-
投資有価証券評価損	11,292	-
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
特別損失合計	16,212	-
税引前当期純利益	1,269,797	1,058,979
法人税、住民税及び事業税	526,300	433,550
法人税等調整額	18,221	24,881
法人税等合計	544,521	408,668
当期純利益	725,275	650,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,108,946	55.1	2,023,034	54.2
労務費		483,848	12.6	461,297	12.4
経費		1,237,854	32.3	1,244,893	33.4
(うち外注加工費)		(478,242)	(12.5)	(467,757)	(12.5)
(うち減価償却費)		(242,845)	(6.3)	(250,916)	(6.7)
当期総製造費用		3,830,649	100.0	3,729,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,991		13,216	
合計		3,845,641		3,742,442	
期末仕掛品たな卸高		13,216		12,071	
当期製品製造原価		3,832,424		3,730,370	

(注) 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,327	980,327
その他資本剰余金		
当期首残高	234	234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	234	234
資本剰余金合計		
当期首残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	28,678	25,353
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,454	-
特別償却準備金の取崩	4,779	4,994
当期変動額合計	3,325	4,994
当期末残高	25,353	20,358
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	55,783	58,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,456	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,631	1,457
当期変動額合計	2,824	1,457
当期末残高	58,608	57,150

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,378,727	2,915,668
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,454	-
特別償却準備金の取崩	4,779	4,994
固定資産圧縮積立金の積立	4,456	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,631	1,457
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	725,275	650,311
当期変動額合計	536,941	472,898
当期末残高	2,915,668	3,388,566
利益剰余金合計		
当期首残高	4,446,503	4,982,944
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	725,275	650,311
当期変動額合計	536,440	466,445
当期末残高	4,982,944	5,449,390
自己株式		
当期首残高	69,460	69,460
当期変動額		
自己株式の取得	-	865
当期変動額合計	-	865
当期末残高	69,460	70,326
株主資本合計		
当期首残高	6,435,500	6,971,941
当期変動額		
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	725,275	650,311
自己株式の取得	-	865
当期変動額合計	536,440	465,580
当期末残高	6,971,941	7,437,521

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,679	128,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	84,511
当期変動額合計	28,168	84,511
当期末残高	128,848	213,359
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,679	128,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	84,511
当期変動額合計	28,168	84,511
当期末残高	128,848	213,359
純資産合計		
当期首残高	6,536,179	7,100,789
当期変動額		
剰余金の配当	188,834	183,865
当期純利益	725,275	650,311
自己株式の取得	-	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	84,511
当期変動額合計	564,609	550,091
当期末残高	7,100,789	7,650,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 5年～12年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた237,038千円は、「その他」248,842千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30,886千円は、「為替差益」789千円、「その他」30,096千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	205,789千円	(202,122千円)	267,455千円	(264,094千円)
構築物	2,760	(2,760)	4,667	(4,667)
機械及び装置	728,906	(728,906)	686,909	(686,909)
土地	112,068	(61,247)	112,068	(61,247)
計	1,049,524	(995,037)	1,071,101	(1,016,919)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	79,600千円	73,800千円
売掛金	226,328	194,839
短期貸付金	228,528	-
買掛金	125,521	87,793

(注) 貸借対照表では、短期貸付金は流動資産のその他に含まれております。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,106千円	22,362千円
支払手形	13,534	12,771

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,552,181千円	2,356,998千円
受取配当金	12,011	13,292
受取ロイヤリティー	96,244	106,865

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	99,614千円	93,225千円

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	18千円	- 千円
機械及び装置	1,853	-
工具、器具及び備品	897	-
計	2,769	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	255	-	-	255
合計	255	-	-	255

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	255	0	-	256
合計	255	0	-	256

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,253	5,363
1年超	4,621	9,137
合計	8,874	14,500

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,937千円	43,069千円
退職給付引当金	122,109	131,656
未払事業税	19,286	15,111
減価償却費償却超過額	17,997	21,532
投資有価証券評価損	41,499	41,499
ゴルフ会員権評価損	15,109	15,109
役員退職慰労引当金	16,831	21,062
その他	36,478	40,154
繰延税金資産小計	308,249	329,195
評価性引当額	67,554	67,554
繰延税金資産合計	240,694	261,641
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,068	105,358
固定資産圧縮積立金	32,479	31,590
特別償却準備金	14,846	11,801
その他	0	0
繰延税金負債合計	117,395	148,750
繰延税金資産の純額	123,299	112,891

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,438千円	64,740千円
固定資産 - 繰延税金資産	60,860	48,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
税額控除	0.6	0.7
住民税均等割	0.5	0.6
評価性引当額の増加	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	38.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428円92銭	1,539円86銭
1株当たり当期純利益	145円95銭	130円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,100,789	7,650,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,100,789	7,650,880
普通株式の期末株式数(株)	4,969,330	4,968,543

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	725,275	650,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,275	650,311
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイナパック株式会社	301,031	75,859
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	57,256		
株式会社フジミインコーポレーテッド	40,102	54,098		
株式会社デンソー	11,000	43,835		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	29,539		
太平洋工業株式会社	35,788	20,148		
三菱UFJリース株式会社	4,000	19,880		
日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498		
特種東海製紙株式会社	50,000	10,700		
株式会社中京銀行	50,000	10,000		
その他12銘柄	61,395	36,273		
	計	667,322	370,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	2,432,817	175,205	48,314	2,559,708	1,745,127	78,610	814,580
構築物	191,735	3,283	1,710	193,309	177,743	2,398	15,565
機械及び装置 (注) 1	3,212,363	127,257	37,410	3,302,209	2,547,867	187,548	754,342
車両運搬具	17,237	3,782	-	21,019	16,621	3,844	4,397
工具、器具及び備品	498,684	49,086	16,675	531,095	466,066	25,121	65,029
土地	653,489	-	-	653,489	-	-	653,489
建設仮勘定	33,306	969	18,553	15,722	-	-	15,722
有形固定資産計	7,039,634	359,585	122,664	7,276,555	4,953,427	297,523	2,323,127
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,149	-	-	6,149
ソフトウェア	-	-	-	12,143	6,567	1,668	5,575
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 (注) 2	-	-	-	22,226	6,567	1,668	15,659
長期前払費用	30,884	3,681	5,872	28,693	20,000	3,000	8,693
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容	建物	本社工場建物耐震補強工事	94,825千円
	機械及び装置	段ボールシート生産設備の更新	112,560千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	5,672	5,647	-	5,672	5,647
賞与引当金	102,791	113,700	102,791	-	113,700
役員賞与引当金	22,900	23,900	22,900	-	23,900
役員退職慰労引当金	47,400	12,000	-	-	59,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,201
預金	
当座預金	3,758,137
普通預金	13,158
別段預金	338
小計	3,771,634
合計	3,772,836

b.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	73,800
株式会社ガスター	15,500
豊田合成株式会社	15,400
ダイハツ工業株式会社	13,400
日野自動車株式会社	9,700
その他	91,286
合計	219,087

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	79,396
平成25年5月	76,854
平成25年6月	38,992
平成25年7月	22,769
平成25年8月	1,074
合計	219,087

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンナイ株式会社	329,135
トヨタ紡織株式会社	197,231
トヨタ自動車株式会社	194,839
トヨタ車体株式会社	97,635
アスモ株式会社	82,123
その他	957,503
合計	1,858,468

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,046,912	10,883,941	11,072,385	1,858,468	85.6	65.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ポリ袋・紙製品他	16,684
小計	16,684
製品	
段ボール製品	70,936
MCキャップ	10,579
小計	81,515
合計	98,200

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
段ボールシート	2,171
段ボール製品	7,606
キャップシート	2,294
合計	12,071

f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原紙	11,177
レジン	12,552
小計	23,729
貯蔵品	
消耗性工具備品	9,561
インク	814
その他	2,538
小計	12,914
合計	36,643

流動負債

a . 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部フィルム株式会社	50,696
丸紅紙パルプ販売株式会社	31,503
ダイナパック株式会社	21,132
株式会社Jパック	8,294
宇部日東化成株式会社	285
合計	111,912

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	37,148
平成25年5月	34,998
平成25年6月	33,081
平成25年7月	6,684
合計	111,912

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社チューゲン	90,611
中央コンテ株式会社	87,793
伊藤忠紙パルプ株式会社	78,098
有限会社川口紙器工業所	40,960
株式会社中日紙工	29,002
その他	231,751
合計	558,217

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つ。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.mcpack.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日東海財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第57期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第58期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。